

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設立年月日	昭和63(1988)年10月1日		③代表者 理事長 篠崎 直樹			
④ 所在地等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話028-621-0777					
⑤ 設立目的 事業内容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ① 多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進） ② 国際交流に関する事業（国際交流推進） ③ 国際協力に関する事業（国際協力推進） ④ 国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 298,000千円 (内訳) 栃木県出資額 121,500千円 (40.8%) 宇都宮市出資額 13,272千円 (4.4%) その他 163,228千円 (54.8%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤			1	8		9
監事						
常勤						0
非常勤				2		2
職員						
常勤	1	1			6	8
非常勤					4	4
臨時					1	1
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
		1		4	3	56才

〈 (公財) 栃木県国際交流協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和5年7月 理事長 篠崎 直樹

[情報公開]

HP	URL : https://tia21.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Facebook: https://www.facebook.com/tia21.or.jp/

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	R5. 5. 23	指摘なし
公益法人立入検査	R4. 12. 15	指摘なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 とちぎ外国人相談サポートセンター事業	16,935 14.7	7,783 6.2	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
事業2 多文化共生推進事業	10,871 9.4	5,866 4.7	とちぎ国際交流センターの管理運営
事業3 地域日本語教育の体制づくり事業	1,631 1.4	2,041 1.6	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
全体事業	115,543	124,663	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	84.5	83.4	82.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	635.8	370.5	170.4
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.9	1.8	1.9
人件費比率	人件費/経常費用計×100	64.7	62.6	73.6
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	46.1	43.2	39.6

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

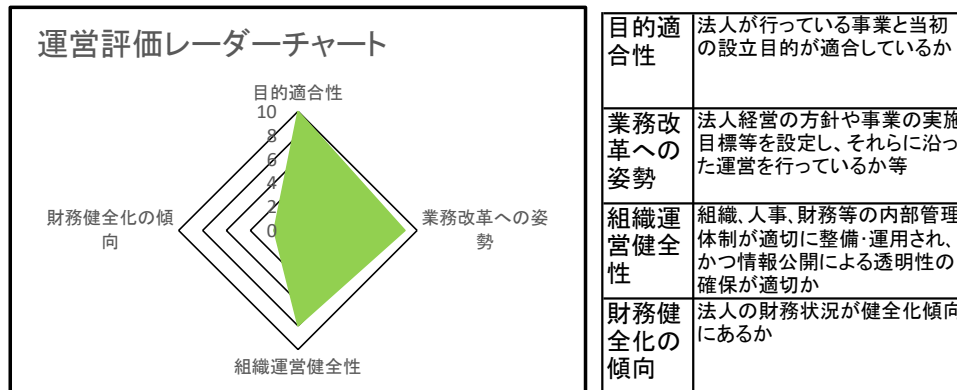
収入の部		支出の部	
・基本財産運用益	1,386,659	・事業費	99,549,149
・受取会費	1,305,000	・管理費	1,900,544
・事業収益	670,740	・固定資産除却損	61,520
・受取補助金等	58,101,000	・固定資産売却損	119,342
・受託委託費	36,505,891	・過年度損益修正損	468,467
・受取寄付金	31,500		
・雑収益	425,614		
当期収入合計 (A)	98,426,404	当期支出合計 (C)	102,099,022
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 3,672,618
収入合計 (B)	98,426,404	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 3,672,618

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	43,664,711	流動負債	25,629,761
現金預金	39,146,137	未払金	24,733,195
未収金	4,518,574	前受金	108,600
		預り金	787,966
固定資産	356,477,747	固定負債	
基本財産	298,000,000	退職給付引当金	43,963,469
特定資産	54,410,664		
その他の固定資産	4,067,083		
		負債合計	69,593,230
		正味財産	330,549,228
		(うち一般正味財産)	32,102,033
		(うち指定正味財産)	298,447,195
		正味財産合計	330,549,228
資産合計	400,142,458	負債及び正味財産合計	400,142,458

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、外国人住民が置かれる生活環境も厳しい状況が続いているため、外国人に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援に関する動画の作成等を実施した。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、事務局次長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。		
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。		
得点率の推移	R4 73%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		多文化共生の推進 ー外国人住民が地域の担い手となる社会の実現ー	
県と法人の役割	県の役割	外国人の円滑な受入れ・多文化共生推進施策の企画及び立案、実施 国及び市町、関係機関との連携協力・調整	
	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	57,829	58,001
	委託料	38,650	36,194
	貸付金		
	その他		
	計	96,479	94,195

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定管理） 主な委託契約	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	「とちぎ外国人相談サポートセンター」運営業務委託	随意契約	随②	12,370	相談件数	2300	1,973	2,253	1,589	C
	「地域日本語教育の体制づくり事業」業務委託	随意契約	随②	7,916	日本語教育コーディネーター相談対応件数	30		11	36	A

法人の自己評価に対する意見	
<p>法人の自己評価については、取り巻く社会環境や組織、財務上の課題を的確に捉え、適切に評価しているものと考えられる。「とちぎ外国人相談サポートセンター」の相談件数は目標値に及ばなかったものの、外国人向け新型コロナウイルスホットラインの運営や、SNS等で多言語による感染対策に係る周知を積極的に行うなど、法人の持つ県内全域かつ多様な国籍の外国人住民や関係機関とのネットワークを生かした外国人住民支援は、地域からの信頼を得ており、県が多文化共生を推進する上での大きな役割を担っている。今後とも県と緊密に連携し、多文化共生の推進の事業展開を行うため、継続して県現職派遣を行う必要がある。</p>	
県が期待する役割の達成	A

主な補助事業の実況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	国際化推進事業費補助金	国際化推進のために実施する在県外国人支援事業、国際交流・国際協力事業等	51,201	事業協力者登録数(トランスレーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、災害時外国人ボランティア、トファミリ、国際理解講師など)	470	581	652	692	A

今後の連携・見直し方針	今後、外国人住民の増加が予想される中、地域国際化を推進する中核機関として培ってきた外国人支援に係る専門性や人材ネットワーク等の強みを有する（公財）栃木県国際交流協会はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の多文化共生の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	<p>総合的所見 新型コロナウイルス感染症の影響など、外国人住民のニーズが変化する中、外国人に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり等に取り組んでいる。今後とも外国人住民の支援体制の維持・向上に向け、職員の定年退職を見据えた計画的な人材確保・育成に取り組まれない。法人の運営においては、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化及び収支の改善を図られたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤外国人住民が増加している現状を踏まえ、支援体制の強化・充実に取り組む必要がある。</p> <p>➤組織体制の脆弱化が見受けられることから、プロパー職員の計画的な採用・育成に取り組む必要がある。</p>
指摘事項	なし	